

釧路市港湾整備事業経営戦略

団 体 名 : 釧路市

事 業 名 : 港湾整備事業

策 定 日 : 2021(令和3) 年 3 月

計 画 期 間 : 2021(令和3) 年度 ~ 2030(令和12) 年度

※複数の港湾を有する事業にあっては、港湾ごとの状況が分かるよう記載すること。

1. 事業概要

(1) 事業形態

法適（全部適用・一部適用） 非 適 の 区 分	一部適用	事 業 開 始 年 月 日	1950(昭和25)年4月1日
職 員 数	4 人 (ほかに会計年度任用職員1人)	港 湾 区 分 (重 要 港 湾 等)	重要港湾
民 間 活 用 の 状 況	ア 民間委託	・上屋、オープンヤード、荷役機械、水面貯木場の管理及び使用料の納入通知書等 発送事務 ・船舶給水作業	
	イ 指定管理者制度	該当する事項はありません。	
	ウ PPP・PFI	該当する事項はありません。	

(2) 使用料体系

※施設区分の中で複数の使用料体系がある場合には、それぞれの内容を分けて記載すること。

使用料体系の 概 要 ・ 考 え 方		使用料体系は下表のとおりです。 使用料の設定に当たっては、使用料収入で修繕費・人件費・減価償却費等の費用と当該施設の整備に係る企業債の償還を賄うことを基本としつつ、他港との競争を見据え、他港における使用料設定を勘案して設定しています。							
施設区分	使用料区分	現行 (a)		前回(b)		改定率	前々回(c)	改定率	
			改正年		改正年	(a/b)%			
上 屋	1㎡・月	570円	1985 (S60)	540円	1984 (S59)	106%	510円	1982 (S57)	106%
オ ー プ ン ヤ ー ド	1㎡・月	75円	1984 (S59)	70円	1977 (S52)	107%	65円	1976 (S51)	108%
石 炭 荷 役 機 械 (附 帯 施 設 を 含 む)	1基・月	472,000円	2020 (R2)	15,331,000円	2007 (H19)	3%	15,843,000円	2005 (H17)	97%
ガ ン ト リ ー ク レ ーン (附 属 設 備 を 含 む)	1基・1時間	46,500円	2009 (H21)						
船 舶 給 水 施 設	1㎡ごとに・夏期	557円	2018 (H30)	465円	2000 (H12)	120%	443円	1996 (H8)	105%
	1㎡ごとに・冬期	836円	2018 (H30)	698円	2000 (H12)	120%	665円	1996 (H8)	105%
ただし、総給水量が15㎡未満の場合には、15㎡とみなします。									
水 面 貯 木 場 (閉 鎖)									

※各項目の単位を明記すること

(3) 現在の経営状況

年間取扱貨物量 ※過去3年度分を記載	2017 (H29) 2,554,003トン	2018 (H30) 2,514,776トン	2019 (R1) 1,234,407トン
年間船舶乗降旅客数 ※過去3年度分を記載	2017 (H29) - 人	2018 (H30) - 人	2019 (R1) - 人
年間使用料収入額 (税込み) ※過去3年度分を記載	2017 (H29) 720,516,049円	2018 (H30) 719,901,719円	2019 (R1) 700,350,721円
経常収支比率 ※過去3年度分を記載	2017 (H29) 109.7%	2018 (H30) 69.9%	2019 (R1) 100.3%
経費回収率 ※過去3年度分を記載	2017 (H29) 108.8%	2018 (H30) 68.9%	2019 (R1) 99.6%
他会計補助金比率 ※過去3年度分を記載	2017 (H29) - %	2018 (H30) - %	2019 (R1) - %
有形固定資産 減価償却率 ※過去3年度分を記載	2017 (H29) 79.7%	2018 (H30) 78.9%	2019 (R1) 77.4%
企業債残高対 料金収入比率 ※過去3年度分を記載	2017 (H29) 221.5%	2018 (H30) 145.2%	2019 (R1) 116.5%

【上記の収益、資産等の状況等を踏まえた現在の経営状況の分析】

①港湾整備事業全体分析

「年間貨物取扱量」と「年間使用料収入額」が2019(令和元)年度に大きく減少していますが、これは2019(平成31)年3月に穀物荷役機械の運営が民営化されたことによるものです。

その他分析指標のうち、「経常収支比率」、「経費回収率」、「他会計補助金比率」、「企業債残高対料金収入比率」は財務の健全性を表します。また、「有形固定資産減価償却率」は資産の老朽化度合いを表します。

ここでは、港湾整備事業の現状を適切に把握するために、「投資」「財政」の両面から以下のとおり評価指標を追加して分析を実施しました。分析に当たっては、他団体（2017(平成29)年度地方公営企業年鑑に掲載されている法適用団体である、東京都、長崎県、大阪市、神戸市、室蘭市、根室市、名古屋港管理組合）の港湾整備事業との比較を行うこととし、同年鑑から入手可能な財務情報を利用しました。なお、明らかにデータの欠損等が疑われる数値、特殊要因から異常値が生じていると考えられる数値については除外しています。

A. 投資

施設の更新・改修

・「有形固定資産減価償却率」は過去3年間で減少傾向にあります。しかしながら、他団体平均と比較して数値が高い状況であり、保有する資産の老朽化が進んでいることから、今後の更新・改修計画を策定する必要があります。特に主要な資産である上屋の更新・改修には多額の資金が必要となることから、計画的に取り組む必要があります。

投資の効率

・「総資産利益率（ROA）」は他団体平均と比較して、やや低位となっています。

施設の利用率

・使用料収入ベースでの「施設利用率」は、他団体平均と比較して高くなっています。
・年間最大使用料収入可能額の範囲で、実現可能な水準まで利用率を引き上げることで更なる収益の確保が可能となります。

I. 財政

企業債償還

・「企業債残高対料金収入比率」は、概ね他団体平均と同水準となっています。また、新規投資を抑え、企業債の償還が順調に進んでおり、過去3年間で減少傾向にあります。
・「債務償還年数」は他団体平均と比較して、やや短い年数となっています。企業債残高の水準と比べ、業務キャッシュ・フローが良好であると考えられます。

経常収支

・「経常収支比率」は、他団体平均と比較して低位であり、今後収益性の向上が望まれます。

・「経常収支比率」、「経費回収率」ともに、2018(平成30)年度に大きく低下していますが、これは民間埠頭運営の開始に伴い、埠頭運営会社に対して穀物荷役機械購入のための補助金450百万円を支出したことによる一過性のものであり、他の年度においては、概ね100%台の水準を維持しています。

【投資】	分析指標	釧路市	他団体平均
施設の更新・改修	有形固定資産減価償却率	79.7%	69.7%
投資の効率	総資産利益率（ROA）	1.5%	2.2%
施設の利用率	施設利用率	71.1%	62.4%
【財政】	分析指標	釧路市	他団体平均
企業債償還	企業債残高対料金収入比率	221.5%	209.1%
	債務償還年数	3.7	4.9
経常収支	経常収支比率	109.7%	141.8%

(平成29年度地方公営企業年鑑による分析)

分析指標	指標の説明	分析観点	算定式
経常収支比率	経常収益によって経常費用がどの程度賄えているかを表す指標です。	単年度の収支が黒字であることを示す100%以上であることが望ましいと考えられます。	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
経費回収率	営業収益で回収すべき経費を、どの程度営業収益で賄えているかを表す指標です。	100%以上であることが望ましく、下回っている場合には費用の削減の検討が必要となります。	$\frac{\text{主営業収益} + \text{その他営業収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
他会計補助金比率	経常費用が一般会計からの繰入金等によってどの程度賄われているかを表す指標です。	公営企業は独立採算制を求められていることから、数値が低いことが望ましいと考えられます。	$\frac{\text{他会計補助金}}{\text{経常費用}} \times 100$
有形固定資産減価償却率	償却対象である有形固定資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標です。	資産の老朽化度合いを示し、数値が高い場合には施設更新の検討を行うなどが考えられます。	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産の取得価額}} \times 100$
総資産利益率（ROA）	総資産から効率的に経常利益を生み出しているかを表す指標です。	数値が高いほうが望ましく、数値が高い場合は資本に対し効率良く利益を上げていることを示しています。	$\frac{\text{経常利益}}{\text{総資産}} \times 100$
施設利用率	最大使用料収入可能額に対し、どの程度使用料収入があるかを表す指標です。	100%に近いほど、施設が限界まで使用されていることを示しています。	$\frac{\text{年間使用料収入累計}}{\text{年間最大使用料収入可能額}} \times 100$
企業債残高対料金収入比率	営業収益に対する企業債残高の割合を表す指標です。	経年比較や他団体と比較することによって、料金設定や企業債残高が適切であるかを検討します。	$\frac{\text{企業債残高}}{\text{営業収益}} \times 100$
債務償還年数	企業債残高を業務キャッシュ・フローによって何年で償還できるかを表す指標です。	経年比較や他団体と比較することによって、料金設定や企業債残高が適切であるかを検討します。	$\frac{\text{企業債残高}}{\text{業務キャッシュ・フロー}}$

②セグメント分析

港湾整備事業では上屋・オープンヤード・荷役機械の貸付け、船舶給水といった複数の事業を実施しています。これら事業ごとの収支を適切に把握するために、2019(令和元)年度の決算値を用いてセグメント分析を実施しました。

セグメント分析では、事業ごとの収益的収入、収支及び資金増減を把握することとし、加えて道内主要港湾（室蘭港・苫小牧港・石狩湾新港・函館港・小樽港）の使用料水準との比較を実施しました。

なお、セグメント別の収支及び資金増減を把握するにあたっては、指標となるよう収益的収支・資本的収支ともに決算値より臨時的収支と2019(令和元)年度で終了する経常的収支を控除した上で、2020(令和2)年度から生じる経常的収支を追加し分析を行いました。また、各事業に直接関連する収支に加えて、間接費等を按分計算により振り分けています。

ア. 上屋

収支状況

- ・収益性が高い状況にあり、使用料も道内主要港湾平均と比較して高い水準となっています。
- ・他方で、施設の老朽化が進んでおり、更新・改修等の財源確保が課題です。

収支改善施策の検討の方向性

- ・東港区中央埠頭上屋の解体による施設の再編、西港区上屋の改修による長寿化を進めるとともに、これらに要する財源確保に努めます。

イ. オープンヤード

収支状況

- ・収益性はありますが、企業債の償還に伴い資金は減少しています。使用料は道内主要港湾平均よりも比較的低い水準にあります。

収支改善施策の検討の方向性

- ・オープンヤードの主要施設となるコンテナヤードについては、コンテナ貨物の取扱量を踏まえ、ガントリークレーンと連動した検討を進めます。

ウ. 荷役機械

収支状況

- ・ガントリークレーンの維持管理費用を使用料によって回収することが困難となっており、収益的収支及び資金の増減はマイナスとなっています。また、石炭荷役機械、ガントリークレーンともに減価償却費の支出が負担となっています。ガントリークレーンの使用料は道内主要港湾平均と同程度の水準です。

収支改善施策の検討の方向性

- ・石炭荷役機械については、供用開始後16年を経過したことから、今後も故障等のリスクなく使用していくために必要となる点検や整備の検討を進めます。また、更新・改修を行う際には使用料の見直しを検討します。
- ・ガントリークレーンについては、コンテナ貨物の取扱量を踏まえ、コンテナヤードと連動した検討を進めます。

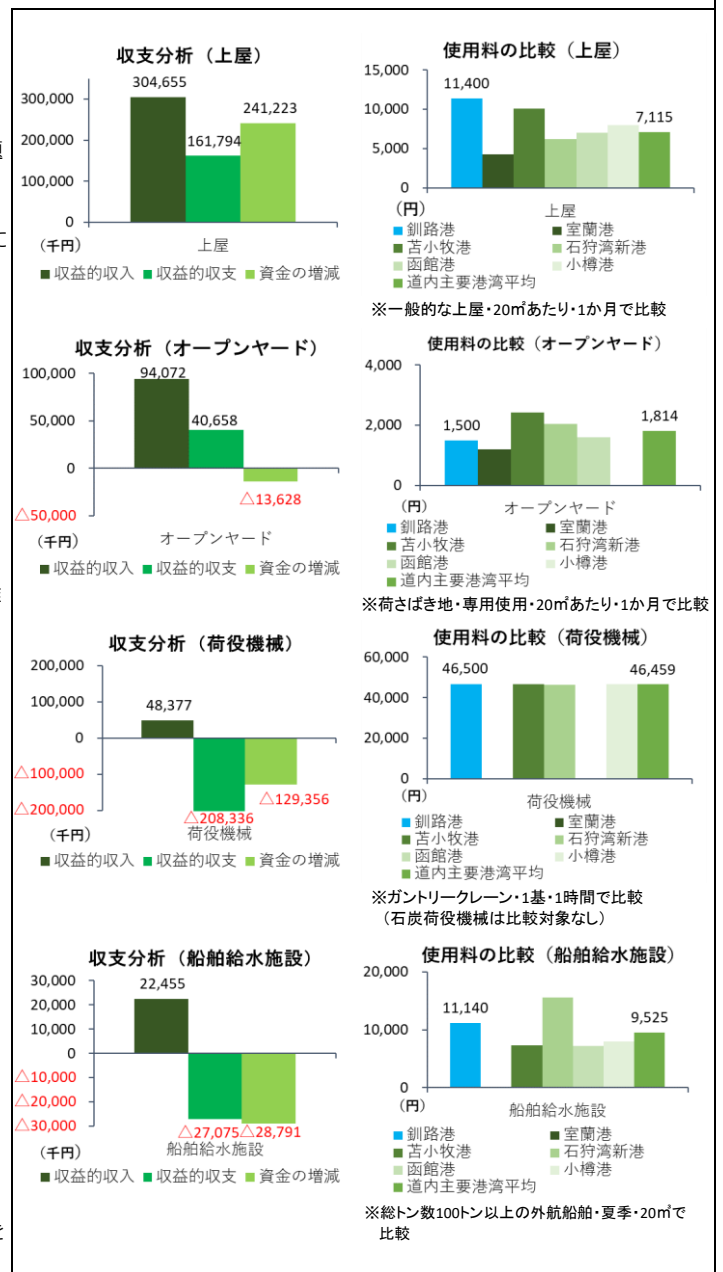
エ. 船舶給水施設

収支状況

- ・売上原価（受水費）を回収できておらず、収益的収支及び資金の増減はマイナスとなっています。一方、使用料は道内主要港湾平均と比較して高い水準となっています。

収支改善施策の検討の方向性

- ・給水量の維持を前提に、90%程度の増額使用料改定と仮定すれば収支均衡が予測されますが、現実的ではありません。また、入港船舶にとって必要な港湾施設であることから廃止も困難です。以上を踏まえ、事業規模が小さく港湾整備事業全体へ与える影響も少ないことから、現状維持とします。ただし、水道料金が改定される場合は、使用料の見直しを検討します。



2. 将来の事業環境

(1) 取扱貨物量等の見通し

①これまでの推移

港湾整備事業における年間取扱貨物量は2017(平成29)年度は2,554千トン、2018(平成30)年度は2,515千トン、2019(令和元)年度は1,234千トンとなっています。2019(令和元)年度に半減していますが、これは釧路港が国際バルク戦略港湾に選定され、飼料用穀物の安定的かつ安価な輸入の実現を図るため、2014(平成26)年度から整備を進めてきた水深14m岸壁を擁する国際物流ターミナルが2018(平成30)年11月に完成し、2019(平成31)年3月に穀物荷役機械の運営が民営化されたことによるものです。

②今後の見通し

2019(平成31)年4月より外貿コンテナ船の定期航路が週2便から週3便に、2020(令和2)年11月には週4便へと増便になったことから、今後、取扱貨物量が増加することも考えられますが、近年において、穀物荷役機械を除いた取扱貨物量に大きな増減がないことから、将来の見通しは直近年度と同等を見込んでいます。

なお、経営戦略策定時点では、新型コロナウイルス感染症の流行に伴う、港湾整備事業への大きな影響はありませんが、これらを含め事業を取り巻く社会環境が大きく変化した場合には、見通しを再検討することとします。

(2) 使用料収入の見通し

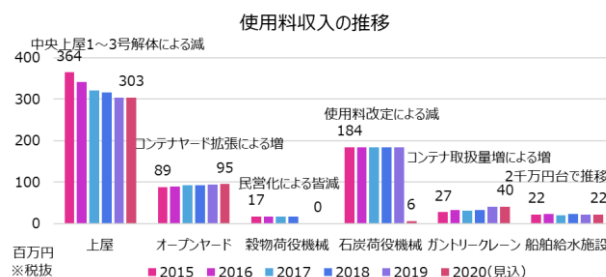
①これまでの推移

港湾整備事業の使用料収入は、施設の増減や使用料の改定等の影響を受けて増減しますが、概ね安定的に推移しています。

上屋については、東港区中央埠頭1～3号の解体による収入減少がみられますが、既存施設の稼働率は概ね高水準で推移しており安定しています。

オープンヤード、ガントリークレーンについては、それぞれ外貿コンテナ船の増便等によるコンテナ貨物取扱量の増加により使用料収入も増加傾向にあります。

石炭荷役機械については、企業債償還の完了に伴う使用料改定の影響により2020(令和2)年度から大幅に減少しています。



②今後の見通し

将来の使用料収入は、事業セグメントごとに以下の見通しです。

ア. 上屋

・東港区中央埠頭上屋の解体による減少、西港区上屋の改修に伴う一時的減少を見込んでいます。

イ. オープンヤード

・変動要因がないため、横ばいを維持する見込みとしています。

ウ. 石炭荷役機械

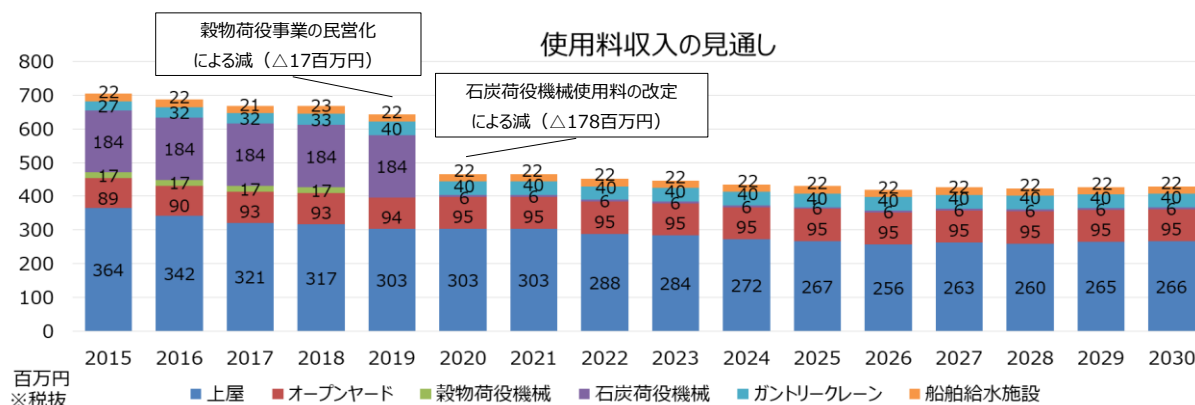
・定額制の使用料体系であるため、施設の更新・改修等を行わない場合、使用料収入の見込みに変動はありません。

エ. ガントリークレーン

・時間貸しのため、コンテナ貨物取扱量の増加に伴い使用料収入の増加が見込まれますが、今後の見通しは不確定要素が多いため、横ばいの見込みとしています。

オ. 船舶給水施設

・変動要因がないため、横ばいを維持する見込みとしています。



(3) 施設の見通し

①保有資産の現況

港湾整備事業が保有する有形固定資産の現況は以下のとおりです。減価償却率を見ると、取得価額全体の約46%を占める上屋が比較的高い値となっており、老朽化が進んでいることが分かります。

有形固定資産の現況（2019(令和元)年度末現在）		単位：百万円				
資産の種類	主な資産名称	取得価額	帳簿価額	減価償却累計額	減価償却率	主な耐用年数
建物		5,819	1,022	4,797	82.4%	
上屋	上屋	5,613	925	4,688	83.5%	31
事務所及び公舎	港湾庁舎	206	97	110	53.2%	50
構築物		3,097	785	2,312	74.7%	
給水施設	船舶給水施設	364	134	229	63.0%	40
オープンヤード	コンテナヤード	2,404	633	1,771	73.7%	15
水面貯木場	水面貯木場	314	16	298	95.0%	40
その他構築物	けい船施設、門扉	16	1	14	92.1%	15
機械及び装置	荷役機械、動力電源設備	3,115	940	2,176	69.8%	17
車両運搬具	小型乗用自動車	6	3	3	52.9%	5
工具器具及び備品	照明設備	217	25	191	88.4%	18
合 計		12,254	2,774	9,480	77.4%	

※単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合があります。

②今後の見通し

東港区中央埠頭上屋は老朽化により解体します。西港区上屋は長寿命化のための改修を行います。

東港区中央埠頭上屋は2023(令和5)年度に5号を、2024(令和6)年度に6号を順次解体することを見込んだ計画とします。

西港区上屋計10棟は、2022(令和4)年度から毎年度1棟ずつ、屋根の張替えなどの改修を行うとともに、長寿命化のために必要なメンテナンスを実施することを見込んだ計画とします。

施 設	【基本シナリオ】			
	事業内容	事業期間	事業費 (百万円)	説 明
中央上屋	2棟解体	2023(R5)～2025(R7)	335	老朽化が著しく解体する方向性となっている
西上屋	10棟改修	2022(R4)～2031(R13)	1,500	老朽化が進んでおり順次改修する必要がある

上屋以外の施設は、今後の方向性についての不確定要素が大きいため、施設の更新または改修を見込まないことを前提に収支計画を策定します。（以下【基本シナリオ】とします。）

しかしながら、上屋以外の施設についても今後、老朽化等により整備、更新等を行う可能性があることから、これら施設の整備、更新等を行う場合を【リスクシナリオ】として想定し、収支計画への影響を把握することとします。

施 設	【リスクシナリオ】			
	事業内容	事業期間	事業費 (百万円)	説 明
中央上屋	2棟解体	2023(R5)～2025(R7)	335	【基本シナリオ】どおり
西上屋	10棟改修	2022(R4)～2031(R13)	1,500	【基本シナリオ】どおり
コンテナヤード	土地取得・ヤード整備	2026(R8)～2030(R12)	238	ガントリークレーン収支計画のコンテナ取扱量に必要なヤードを新規拡張整備することを想定
石炭荷役機械	本体解体・新規設置	2022(R4)～2024(R6)	1,369	減価償却完了時に本体の更新を想定 費用は使用料に転嫁する想定
ガントリークレーン	本体解体・新規設置	2027(R9)～2029(R11)	974	減価償却完了時に本体の更新を想定 使用料は増加しない想定

※実現可能性を勘案し、現実的に想定すべきリスクを見込んでいます。

(4) 組織の見通し

企業会計職員5人のうち、港湾整備事業については4人が従事しており、今後も現行の人数を継続する予定です。ほかに会計年度任用職員1人が従事しています。

2019(令和元)年度の1人当たり給与は約5百万円であり、今後は、業務体制の整理及び業務ツールの改良により、業務の合理化・効率化を図り、1人当たり職員給与費の削減を目指します。

また、今後も円滑に施設の管理運営が行われるようノウハウの継承を行うとともに、施設管理委託事業者と連携し、業務の合理化や効率化を図ります。

3. 経営の基本方針

①経営課題の要約

ア. 投資

- ・上屋などの施設の老朽化が進んでおり、事業を継続するにあたり、施設の更新・改修が必要です。
- ・施設の更新・改修に要する財源の確保が必要です。

イ. 財政

- ・事業の構造上、使用料収入によってコストを十分に回収することが困難な事業セグメントを抱えている中で、事業全体として公共サービスの水準を維持しつつ、原価と固定費の回収を行うための収益性の改善を行う必要があります。

②経営の基本方針

- 施設の老朽化や財源の確保に適切に対応するために、企業債等を有効活用し、計画的に施設の更新・改修を行い、投資の平準化を図ります。
- 施設の再編・長寿命化の取り組みを継続することによって無駄のない投資を行い、持続可能で安定した事業運営を行います。
- 収支状況の改善のために、施設の更新・改修時には使用料体系の見直しによる収入増加策を検討するとともに、経費削減等を通じた効率的な業務運営を行います。

4. 投資・財政計画（収支計画）

（1）投資・財政計画（収支計画）【基本シナリオ】：別紙1のとおり

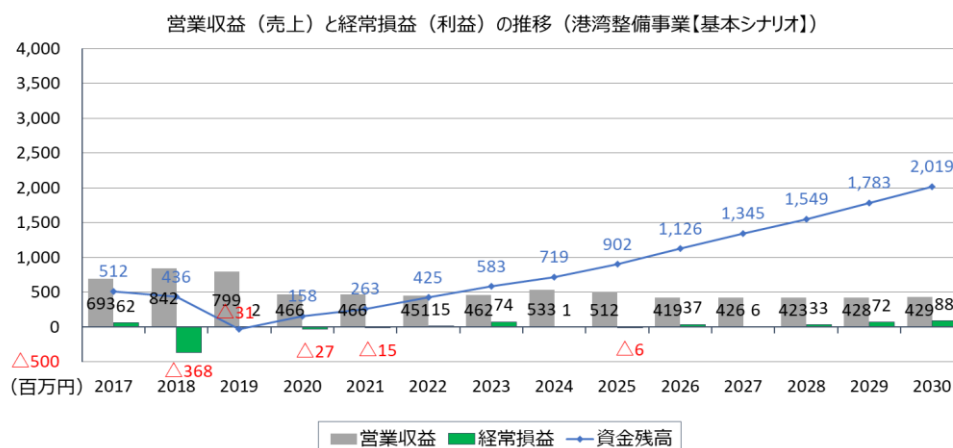
計画期間の前半においては、経常利益がほとんど出ない期間が続きます。これは、2020(令和2)年度から石炭荷役機械の使用料を大幅に減額した一方で、同機械の減価償却（年間約1億円・非現金支出）が2022(令和4)年度まで続くこと、2023(令和5)年度から2025(令和7)年度にかけて東港区中央埠頭上屋の解体を見込んでいること、2027(令和9)年度までガントリークレーンの減価償却（年間約5千万円・非現金支出）が続くことに加えて、順次、西港区上屋の改修に伴う、減価償却や企業債の利息支払いが開始されるためです。

計画期間の後半においては、荷役機械の減価償却終了に伴い、収支均衡が図られています。

施設整備（解体を除く）には、企業債を活用する試算としていることから、負担の平準化が図られています。

資金は増加傾向となっており、資金不足は発生しません。また、投資に伴う企業債の償還原資も確保できる見込みです。

なお、収支計画策定に当たっては、20年間の長期収支シミュレーションを実施し、計画期間以後の収支及び資金残高にも問題がないことを確認しています。



（2）投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	持続可能な事業運営を行うために、施設の老朽化に対応し、解体や長寿命化を見据えた改修を計画的に実施するとともに、既存の施設を有効活用することで健全な事業運営を行います。
-----	---

投資計画の策定にあたっては、実施が予定される事業のみを見込み、リスクを見込まないシナリオを【基本シナリオ】とし、収支計画を策定しました。

さらに実現可能性を勘案し、現実的に想定すべきリスクを選択したシナリオを【リスクシナリオ】とし、4－（3）「収支計画に未反映の取組や今後検討予定の取組」として整理し、収支計画への影響を把握しました。

【基本シナリオ】

2023(令和5)～2025(令和7)年度にかけて、東港区中央埠頭5・6号上屋の解体工事費用として1棟あたり168百万円の支出を見込みます。

また、2022(令和4)～2031(令和13)年度にかけて、西港区上屋10棟の改修工事費用として1棟あたり150百万円の支出を見込み、施設の機能を維持するためのメンテナンスを適切に実施します。

【リスクシナリオ】

【基本シナリオ】には含めていないものの、コンテナヤードの新規拡張整備、石炭荷役機械やガントリークレーンの更新・改修などの投資が必要になる可能性があります。将来の事業環境によりこれらの追加投資が必要となることが見込まれる場合には、効率的で無駄のない整備計画を策定することで適切に対処します。

② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	現行の使用料水準を維持したうえで、これまでどおり繰入金に依存しない独立採算を維持します。 施設の更新・改修の財源として企業債を有効活用して財務面の健全性向上を図ります。
-----	--

ア. 使用料

・主要財源となりますが、料金体系については当面の間は現状を維持することを想定し、財源の効率的な活用によって事業の財務的健全性を維持します。

イ. 繰入金

・事業の独立採算の確保が見込まれ、一定水準の資金を確保できる見通しであることから、一般会計等からの繰入金は財源として見込みません。

ウ. 企業債

・施設の更新・改修等の財源として企業債を有効に活用することによって負担の平準化を図ります。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

ア. 職員給与費

・人件費は年間約20百万円を見込んでいますが、業務の合理化や効率化、継続的な業務の見直しにより更なる削減を目指します。

イ. 管理運営費（委託料を除く）

・港湾庁舎等の維持管理コストを見込んでいます。

ウ. 委託料

・上屋、オープンヤード、荷役機械、水面貯木場の管理及び使用料の納入通知書等発送事務を委託することにより、効率的かつ迅速な対応を行います。

・船舶給水については、使用料収入による十分な収益が見込めないものの、入港船舶にとって必要な港湾施設であることから、これまで通り業務委託により給水作業を実施します。

エ. 減価償却費

・石炭荷役機械の減価償却が2022(令和4)年度まで毎年約1億円続くほか、ガントリークレーンの減価償却が2027(令和9)年度まで毎年約5千万円続くことから、収支の状況に大きな余裕はありませんが、一定の資金保有水準は確保できおり、安定的に運営していくことが可能です。

オ. 支払利息

・企業債の金利について、経営戦略策定時の金利は年利1.0%を大きく下回るものの、将来における資金需要の高まりやインフレ等が生じる場合には金利上昇のリスクがあるため、保守的に金利を1.0%に設定しています。

(3) 投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

※投資・財政計画（収支計画）に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載してください。

また、（１）において、純損益（法適用）又は実質収支（法非適用）が計画期間の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュールや必要に応じて経費回収率等の指標に係る目標値を記載してください。

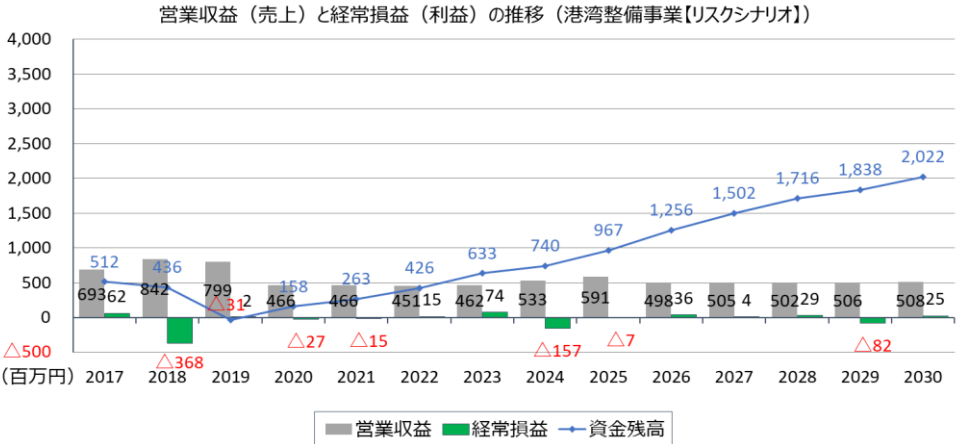
【リスクシナリオ】発生時における収支シミュレーション結果：別紙２のとおり

2024(令和6)年度に157百万円、2029(令和11)年度に82百万円の経常損失が想定されます。これはそれぞれの年度において、石炭荷役機械とガントリークレーンの更新に伴う現行機本体の解体費用を見込んだことによるものです。

上記以外の年度においては、【基本シナリオ】と同様の傾向となっています。

コンテナヤード、石炭荷役機械、ガントリークレーンの整備（解体を除く）には、企業債を活用する試算としていることから、負担の平準化が図られています。

石炭荷役機械を更新・改修する場合は使用料の改定を見込んでいることから、資金も増加傾向となっており、資金不足は発生しません。また、追加投資に伴う企業債の償還原資も確保できる見込みです。



① 今後の投資についての考え方・検討状況

民 間 活 用	未反映の取組や今後検討予定の取組として特記すべき事項はありません。
投 資 の 平 準 化	【リスクシナリオ】の場合には、コンテナヤードの新規拡張整備、石炭荷役機械の更新、ガントリークレーンの更新などの追加投資が必要となりますが、これらの実施時期を具体的に想定した収支シミュレーションにおいても一定水準の資金を確保できる見通しです。
そ の 他 の 取 組	港湾整備事業会計では、港湾整備事業（港湾施設の管理運営）と地域開発事業（土地造成及び売却、土地維持管理）を一体的に運営していることから、別途策定する「地域開発事業経営戦略」と連携した取り組みを進め、会計全体として健全な事業運営を行います。

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使 用 料	【リスクシナリオ】に含まれる石炭荷役機械の更新や改修を行う場合には、これらに要する費用を使用料によって回収する必要があるため、使用料の改定を検討します。
企 業 債	【リスクシナリオ】における、コンテナヤード、ガントリークレーン、石炭荷役機械の整備（解体を除く）には、企業債を活用することで負担の平準化を図ります。
繰 入 金	【リスクシナリオ】において、コンテナヤードの新規拡張整備、石炭荷役機械の更新、ガントリークレーンの更新を実施した場合においても、企業債の発行で賄うことが十分可能であることから、資金不足は発生しません。そのため、繰入金は想定していません。
資産の有効活用等による収入増加の取組	未反映の取組や今後検討予定の取組として特記すべき事項はありません。
そ の 他 の 取 組	港湾整備事業会計では、港湾整備事業（港湾施設の管理運営）と地域開発事業（土地造成及び売却、土地維持管理）を一体的に運営していることから、別途策定する「地域開発事業経営戦略」と連携した取り組みを進め、会計全体として健全な事業運営を行います。

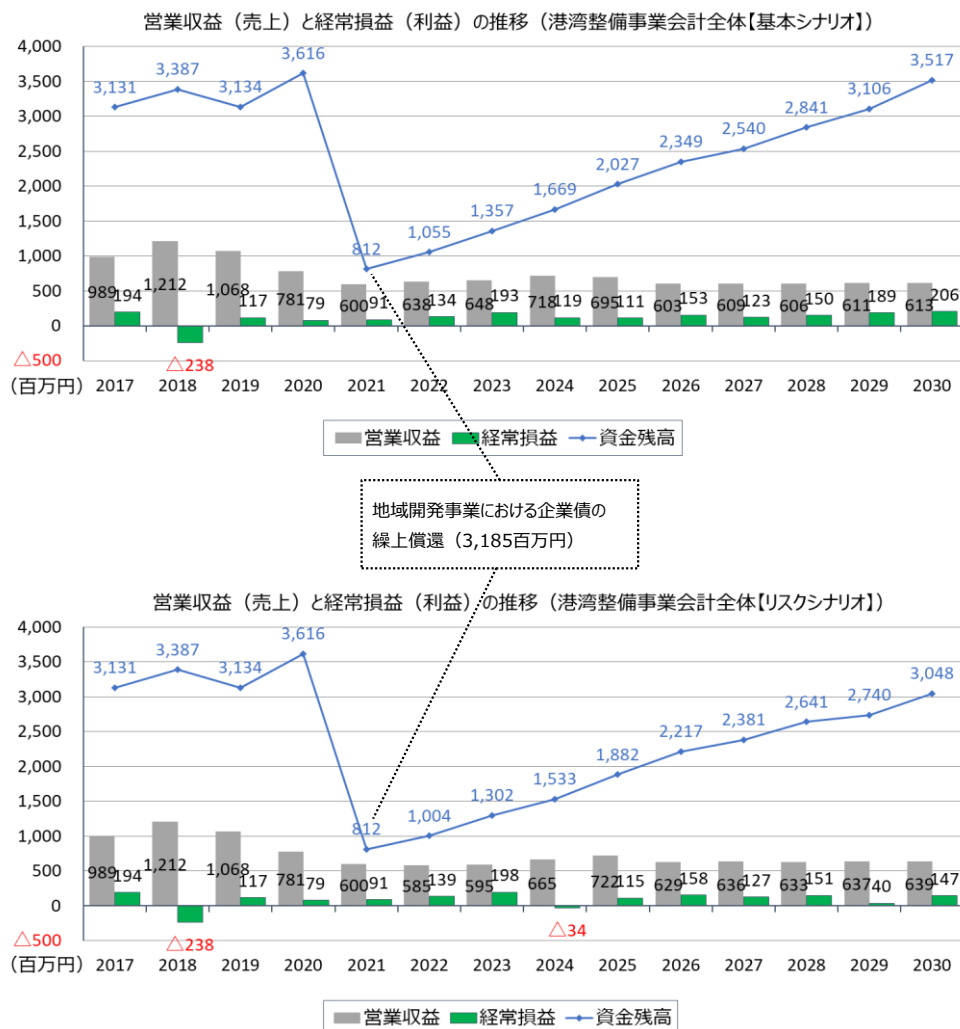
③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

委 託 料	未反映の取組や今後検討予定の取組として特記すべき事項はありません。
管 理 運 営 費	業務の合理化や効率化による、管理運営費の削減に向けた検討を行います。
職 員 給 与 費	業務の合理化や効率化により、更なる職員給与費の削減を目指します。
そ の 他 の 取 組	港湾整備事業会計では、港湾整備事業（港湾施設の管理運営）と地域開発事業（土地造成及び売却、土地維持管理）を一体的に運営していることから、別途策定する「地域開発事業経営戦略」と連携した取り組みを進め、会計全体として健全な事業運営を行います。

港湾整備事業会計全体（港湾整備事業・地域開発事業）での投資・財政計画（収支計画）【基本シナリオ】及び【リスクシナリオ】収支シミュレーション結果

事業名	【基本シナリオ】：別紙 3 のとおり	【リスクシナリオ】：別紙 4 のとおり
港湾整備事業	東港区中央埠頭上屋の解体、西港区上屋の改修	東港区中央埠頭上屋の解体、西港区上屋の改修、コンテナヤードの新規拡張整備、石炭荷役機械・ガントリークレーンの更新
地域開発事業	土地造成は行わない 土地売却収入を見込む	土地造成は行わない 土地売却収入を見込まない

いずれのシナリオにおいても、収支の均衡が図られており、資金不足も発生しない見込みです。



5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、 改定等に関する事項	PDCAサイクルを適切に運用することを通じて、経営戦略の事後検証を行い、実効性を担保します。 経営戦略の定期的な事後検証として、各年度の決算確定後には決算値と計画値の比較・検証を行い、必要な改善措置を実施します。 また、事後検証を通じて計画との乖離や社会環境の変化を把握し、これらの経営環境の変化が今後の事業運営に重要な影響を及ぼすと認められる際は、経営戦略の改定を行います。
-------------------------	---

港湾整備事業 投資・財政計画(収支計画)
【基本シナリオ】

年 度		(単位:千円, %)															
		2015 平成27年度 (決算)	2016 平成28年度 (決算)	2017 平成29年度 (決算)	2018 平成30年度 (決算)	2019 令和元年度 (決算)	2020 令和2年度 (決算見込)	2021 令和3年度	2022 令和4年度	2023 令和5年度	2024 令和6年度	2025 令和7年度	2026 令和8年度	2027 令和9年度	2028 令和10年度	2029 令和11年度	2030 令和12年度
区 分	年 度	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和元年度 (決算)	令和2年度 (決算見込)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
		平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和元年度 (決算)	令和2年度 (決算見込)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
収 益	1. 営 業 収 益 (A)	703,487	686,946	693,239	841,997	799,379	466,186	466,186	451,330	461,703	533,083	511,819	419,268	425,824	422,862	427,507	429,124
	(1) 料 金 等 収 入	703,487	686,946	667,354	666,899	642,901	466,186	466,186	451,330	447,003	435,360	430,099	419,268	425,824	422,862	427,507	429,124
	(2) 土 地 等 売 却 収 益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(3) 受 託 工 事 収 益 (B)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(4) そ の 他	-	-	25,885	175,098	156,478	-	-	-	14,700	97,723	81,720	-	-	-	-	-
	2. 営 業 外 収 益	7,269	6,205	5,547	12,250	5,303	5,303	5,303	5,303	5,303	5,303	5,303	5,303	5,303	5,303	5,303	5,303
	(1) 補 助 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	他 会 計 補 助 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	そ の 他 補 助 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	-	-	-	6,987	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
収 入	(3) そ の 他	7,269	6,205	5,547	5,263	5,303	5,303	5,303	5,303	5,303	5,303	5,303	5,303	5,303	5,303	5,303	5,303
	収 入 の 計 (C)	710,756	693,151	698,786	854,247	804,682	471,489	471,489	456,633	467,006	538,386	517,122	424,571	431,127	428,165	432,810	434,427
	1. 営 業 費 用	549,947	550,523	608,301	1,193,078	779,079	483,904	473,997	432,143	384,534	529,229	514,713	378,718	415,375	384,423	349,280	333,924
	(1) 職 員 給 与 費	20,371	18,389	20,655	20,506	20,538	21,020	21,020	21,020	21,020	21,020	21,020	21,020	21,020	21,020	21,020	21,020
	基 本 給 付 費	10,658	9,843	10,308	9,780	10,248	10,248	10,248	10,248	10,248	10,248	10,248	10,248	10,248	10,248	10,248	10,248
	退 職 給 付 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	9,713	8,546	10,347	10,726	10,290	10,772	10,772	10,772	10,772	10,772	10,772	10,772	10,772	10,772	10,772	10,772
	(2) 経 営 費 用	137,200	163,249	194,343	577,504	204,113	158,153	164,694	128,753	122,699	124,451	118,750	135,114	149,386	153,696	124,135	124,242
	動 力 費	3,536	3,401	3,680	3,768	3,969	3,969	3,969	3,969	3,969	3,969	3,969	3,969	3,969	3,969	3,969	3,969
	修 繕 費	12,814	10,007	7,481	7,547	9,368	5,198	1,898	1,898	1,898	1,898	1,898	1,898	1,898	1,898	1,898	1,898
支 出	材 料 費	20,999	21,484	21,587	24,368	23,540	23,540	23,540	23,540	23,540	23,540	23,540	23,540	23,540	23,540	23,540	23,540
	そ の 他	99,851	128,357	161,595	541,821	167,236	125,446	135,287	99,346	93,292	95,044	89,343	105,707	119,979	124,289	94,728	94,835
	(3) 土 地 等 売 却 原 価	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(4) 減 価 償 却 費	392,376	368,885	353,954	346,493	303,631	304,731	283,682	282,370	215,669	213,560	229,872	222,584	244,969	209,707	204,125	188,662
	(5) そ の 他	-	-	39,349	248,575	250,797	4,601	-	-	25,146	170,198	145,071	-	-	-	-	-
	2. 営 業 外 費 用	42,903	35,445	28,598	28,854	23,453	14,993	12,057	9,644	8,875	8,318	8,439	9,023	9,789	10,655	11,443	12,305
	(1) 支 払 利 息	42,891	35,428	28,597	23,024	18,113	14,017	11,081	8,668	7,899	7,342	7,463	8,047	8,813	9,679	10,467	11,329
	う ち 資 本 費 平 準 化 債 分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(2) そ の 他	12	17	1	5,830	5,340	976	976	976	976	976	976	976	976	976	976	976
	支 出 の 計 (D)	592,850	585,968	636,899	1,221,932	802,532	498,897	486,054	441,787	393,409	537,547	523,152	387,741	425,164	395,078	360,723	346,229
流 動	経 常 損 益 (C)-(D) (E)	117,906	107,183	61,887	△ 367,685	2,150	△ 27,408	△ 14,565	14,846	73,597	839	△ 6,030	36,830	5,963	33,087	72,087	88,198
	特 別 損 益 (F)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	特 別 損 益 (F)-(G) (H)	-	-	-	△ 131,065	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	当 年 度 純 利 益 (又は純損失) (E)+(H)	117,906	107,183	61,887	△ 498,750	2,150	△ 27,408	△ 14,565	14,846	73,597	839	△ 6,030	36,830	5,963	33,087	72,087	88,198
	繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	906	108,089	169,976	△ 328,774	△ 326,624	△ 354,032	△ 368,597	△ 353,751	△ 280,154	△ 279,315	△ 285,345	△ 248,515	△ 242,552	△ 209,465	△ 137,378	△ 49,180
	流 動 資 産 (J)	426,623	473,233	586,226	514,033	68,748	177,854	281,907	443,693	601,398	737,475	921,017	1,144,943	1,363,997	1,567,711	1,801,673	2,038,000
	う ち 未 収 金	69,430	69,403	73,824	78,386	100,105	20,349	18,524	18,524	18,524	18,524	18,524	18,524	18,524	18,524	18,524	18,524
	う ち 現 金 預 金	357,193	403,830	512,402	435,647	△ 31,357	157,505	263,383	425,170	582,874	718,952	902,494	1,126,419	1,345,474	1,549,187	1,783,149	2,019,477
	う ち 売 出 土 地 (簿 価)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	う ち 未 売 出 土 地 (簿 価)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
流 動	流 動 負 債 (K)	432,359	368,087	372,218	333,029	200,173	197,302	180,866	176,998	126,316	88,313	80,925	77,314	84,517	87,686	85,969	92,048
	う ち 建 設 改 良 費 分	403,530	356,797	312,597	291,307	183,477	164,902	148,466	144,598	93,916	55,913	48,525	44,914	52,117	55,286	53,569	59,648
	う ち 一 時 借 入 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	う ち 未 払 金	26,466	8,827	57,200	39,181	14,015	29,718	29,718	29,718	29,718	29,718	29,718	29,718	29,718	29,718	29,718	29,718
	う ち 土 地 前 受 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)	-	-	-	39.0	40.9	75.9	79.1	78.4	60.7	52.4	55.8	59.3	57.0	49.5	32.1	11.5
	地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金の不足額 (L)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	営業収益－受託工事収益 (A)-(B) (M)	703,487	686,946	693,239	841,997	799,379	466,186	466,186	451,330	461,703	533,083	511,819	419,268	425,824	422,862	427,507	429,124
	地方財政法による資金不足の比率 ((L)/(M)×100)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額 (N)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
流 動	健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (O)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	健全化法施行令第3条第1項第2号ハに規定する土地評価差額 (P)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	健全化法施行規則第9条第3号Eにより算定した未売出土地収入見込額 (Q)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (R)	703,487	686,946	693,239	841,997	799,379	466,186	466,186	451,330	461,703	533,083	511,819	419,268	425,824	422,862	427,507	429,124
	健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((N)/(R)×100)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

港湾整備事業 投資・財政計画(収支計画)

【基本シナリオ】

(単位:千円)

年 度		2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
区 分		平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和元年度 (決算)	令和2年度 (決算見込)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
資本的 収支	資本的 収入	1. 企業債	-	-	-	-	-	-	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000
		建設改良費に係る企業債	-	-	-	-	-	-	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000
		資本費平準化債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		元利金債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		2. 他会計出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		3. 他会計補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		4. 他会計負担金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		5. 他会計借入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		6. 国(都道府県)補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	資本的 支出	7. 固定資産売却代金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		8. 工事負担金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		9. その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		計 (A)	-	-	-	-	-	-	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	純計 (A)-(B) (C)		-	-	-	-	-	-	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000
	資本的 支出	1. 建設改良費	1,121	9,061	8,564	170,890	528,479	660	660	150,660	150,660	150,660	150,660	150,660	150,660	150,660	150,660
		土地買収費・補償費	-	-	-	121,673	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		造成費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		職員給与費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		その他	1,121	9,061	8,564	49,217	528,479	660	660	150,660	150,660	150,660	150,660	150,660	150,660	150,660	150,660
		2. 企業債償還金	419,071	403,530	356,797	312,597	291,307	183,478	164,902	148,466	144,598	93,916	55,913	48,525	44,914	52,117	55,286
		建設改良費に係る企業債償還金	419,071	403,530	356,797	312,597	291,307	183,478	164,902	148,466	144,598	93,916	55,913	48,525	44,914	52,117	55,286
		資本費平準化債償還金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		元利金債等償還金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		3. 他会計長期借入返還金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		4. 他会計への支出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		5. その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		計 (D)	420,192	412,591	365,361	483,487	819,786	184,138	165,562	299,126	295,258	244,576	206,573	199,185	195,574	202,777	205,946
	資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)		420,192	412,591	365,361	483,487	819,786	184,138	165,562	149,126	145,258	94,576	56,573	49,185	45,574	52,777	55,946
	補填 財源	1. 損益勘定留保資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		2. 利益剰余金処分額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		3. 繰越工事資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		4. その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計 (F)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	補填財源不足額 (E)-(F)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	他会計借入金残高 (G)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	企業債残高 (H)		2,295,799	1,892,269	1,535,472	1,222,875	931,568	748,090	583,188	584,722	590,124	646,208	740,295	841,770	946,856	1,044,739	1,139,453

※補填財源は港湾整備事業会計全体で算出しています。

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度		2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
区 分		平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和元年度 (決算)	令和2年度 (決算見込)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
収益的 収支	うち基準内繰入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	うち基準外繰入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資本的 収支	うち基準内繰入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	うち基準外繰入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

港湾整備事業【リスクシナリオ】収支シミュレーション

年 度		(単位:千円, %)															
		2015 平成27年度 (決算)	2016 平成28年度 (決算)	2017 平成29年度 (決算)	2018 平成30年度 (決算)	2019 令和元年度 (決算)	2020 令和2年度 (決算見込)	2021 令和3年度	2022 令和4年度	2023 令和5年度	2024 令和6年度	2025 令和7年度	2026 令和8年度	2027 令和9年度	2028 令和10年度	2029 令和11年度	2030 令和12年度
区 分	1. 営業収益																
		(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)	(H)	(I)	(J)	(K)	(L)	(M)	(N)	(O)	(P)
収 益	(1) 料 金 等 取 入	703,487	686,946	667,354	666,899	642,901	466,186	466,186	451,330	461,703	533,083	590,731	498,180	504,736	501,774	506,419	508,036
	(2) 土 地 等 取 入	703,487	686,946	667,354	666,899	642,901	466,186	466,186	451,330	447,003	435,360	509,011	498,180	504,736	501,774	506,419	508,036
	(3) 受 託 工 事 取 入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(4) そ の 他	-	-	25,885	175,098	156,478	-	-	-	14,700	97,723	81,720	-	-	-	-	-
	2. 営業外収益	7,269	6,205	5,547	12,250	5,303	5,303	5,303	5,303	5,303	5,303	5,303	5,303	5,303	5,303	5,303	5,303
	(1) 補 助 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	他 会 計 補 助 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	そ の 他 補 助 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	-	-	-	6,987	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(3) そ の 他	7,269	6,205	5,547	5,263	5,303	5,303	5,303	5,303	5,303	5,303	5,303	5,303	5,303	5,303	5,303	5,303
収 入	1. 営業収益	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)	(H)	(I)	(J)	(K)	(L)	(M)	(N)	(O)	(P)	(Q)	(R)
	(1) 職 員 給 与 費	20,371	18,389	20,655	20,506	20,538	21,020	21,020	21,020	21,020	21,020	21,020	21,020	21,020	21,020	21,020	21,020
	基 本 給 付 費	10,658	9,843	10,308	9,780	10,248	10,248	10,248	10,248	10,248	10,248	10,248	10,248	10,248	10,248	10,248	10,248
	退 職 給 付 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(2) 経 営 費	137,200	163,249	194,343	577,504	204,113	158,153	164,694	128,753	122,699	124,451	118,750	135,114	149,386	153,696	124,135	124,242
	動 力 費	3,536	3,401	3,680	3,768	3,969	3,969	3,969	3,969	3,969	3,969	3,969	3,969	3,969	3,969	3,969	3,969
	修 繕 費	12,814	10,007	7,481	7,547	9,368	5,198	1,898	1,898	1,898	1,898	1,898	1,898	1,898	1,898	1,898	1,898
	材 料 費	20,999	21,484	21,587	24,368	23,540	23,540	23,540	23,540	23,540	23,540	23,540	23,540	23,540	23,540	23,540	23,540
	そ の 他	99,851	128,357	161,595	541,821	167,236	125,446	135,287	99,346	93,292	95,044	89,343	105,707	119,979	124,289	94,728	94,835
	(3) 土 地 等 取 入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
支 出	(4) 減 価 償 却 費	392,376	368,885	353,954	346,493	303,631	304,731	283,682	282,370	215,669	213,560	296,114	288,826	311,540	278,886	275,913	308,855
	(5) そ の 他	-	-	39,349	248,575	250,797	4,601	-	-	25,146	322,625	145,071	-	-	-	142,450	-
	2. 営業外費用	42,903	35,445	28,598	28,854	23,453	14,993	12,057	9,644	8,971	13,688	22,178	22,980	23,704	24,666	30,470	34,710
	(1) 支 払 利 息	42,891	35,428	28,597	23,024	18,113	14,017	11,081	8,668	7,995	12,712	21,202	22,004	22,728	23,690	29,494	33,734
	(2) そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	経 常 損 益	(C)-(D)	(E)	(F)	(G)	(H)	(I)	(J)	(K)	(L)	(M)	(N)	(O)	(P)	(Q)	(R)	(S)
	特 別 損 益	(F)-(G)	(H)	(I)	(J)	(K)	(L)	(M)	(N)	(O)	(P)	(Q)	(R)	(S)	(T)	(U)	(V)
	特 別 損 益	(F)-(G)	(H)	(I)	(J)	(K)	(L)	(M)	(N)	(O)	(P)	(Q)	(R)	(S)	(T)	(U)	(V)
	当 年 度 純 利 益 (又は純損失) (E)+(H)	117,906	107,183	61,887	△ 498,750	2,150	△ 27,408	△ 14,565	14,846	73,501	△ 156,958	△ 7,099	35,543	4,389	28,809	△ 82,266	24,512
	繰 越 利 益 剰 余 金 又は 繰 越 欠 損 金 (I)	906	108,089	169,976	△ 328,774	△ 326,624	△ 354,032	△ 368,597	△ 353,751	△ 280,250	△ 437,208	△ 444,307	△ 408,764	△ 404,375	△ 375,566	△ 457,832	△ 433,320
流 入	資 産 (J)	426,623	473,233	586,226	514,033	68,748	177,854	281,907	444,593	651,402	758,909	1,007,624	1,296,200	1,542,243	1,756,311	1,877,939	2,062,390
	う ち 未 収 金	69,430	69,403	73,824	78,386	100,105	20,349	18,524	18,524	18,524	40,224	40,224	40,224	40,224	40,224	40,224	40,224
	う ち 現 金 預 金	357,193	403,830	512,402	435,647	△ 31,357	157,505	263,383	426,070	632,878	740,386	967,400	1,255,976	1,502,019	1,716,086	1,837,715	2,022,165
	う ち 売 出 土 地 (簿 価)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	う ち 未 売 出 土 地 (簿 価)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	流 入 (K)	432,359	368,087	372,218	333,029	200,173	197,302	180,866	176,998	126,316	88,313	80,925	77,314	84,517	87,686	85,969	92,048
	う ち 建 設 改 良 費 分	403,530	356,797	312,597	291,307	183,477	164,902	148,466	144,598	93,916	55,913	48,525	44,914	52,117	55,286	53,569	59,648
	う ち 一 時 借 入 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	う ち 未 払 金	26,466	8,827	57,200	39,181	14,015	29,718	29,718	29,718	29,718	29,718	29,718	29,718	29,718	29,718	29,718	29,718
	う ち 土 地 前 受 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
累 積 欠 損 金 比 率 ((I)/(A)-(B) × 100)		-	-	-	39.0	40.9	75.9	79.1	78.4	60.7	82.0	75.2	82.1	80.1	74.8	90.4	85.3
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金不足額 (L)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
営業収益－受託工事収益 (A)-(B) (M)		703,487	686,946	693,239	841,997	799,379	466,186	466,186	451,330	461,703	533,083	590,731	498,180	504,736	501,774	506,419	508,036
地方財政法による資金不足の比率 ((L)/(M) × 100)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
健全化法施行令第16条により算定した資金不足額 (N)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (O)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
健全化法施行令第3条第1項第2号ハに規定する土地評価差額 (P)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
健全化法施行規則第9条第3号Eにより算定した未売出土地収入見込額 (Q)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (R)		703,487	686,946	693,239	841,997	799,379	466,186	466,186	451,330	461,703	533,083	590,731	498,180	504,736	501,774	506,419	508,036
健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((N)/(R) × 100)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(単位:千円)

年 度		2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
区 分		平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和元年度 (決算)	令和2年度 (決算見込)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
資本的 収支	資本的 収入	1. 企業 債	-	-	-	-	-	-	159,900	691,200	994,800	150,000	157,400	221,400	776,900	595,000	217,200
		建設改良費に係る企業債	-	-	-	-	-	-	159,900	691,200	994,800	150,000	157,400	221,400	776,900	595,000	217,200
		資本費平準化債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		元利金債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		2. 他会計出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		3. 他会計補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		4. 他会計負担金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		5. 他会計借入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		6. 国(都道府県)補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		7. 固定資産売却代金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		8. 工事負担金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		9. その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		計 (A)	-	-	-	-	-	-	159,900	691,200	994,800	150,000	157,400	221,400	776,900	595,000	217,200
		(A)のうち翌年度へ繰り越さ れる支出の財源充当額 (B)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		純計 (A)-(B) (C)	-	-	-	-	-	-	159,900	691,200	994,800	150,000	157,400	221,400	776,900	595,000	217,200
	資本的 支出	1. 建設改良費	1,121	9,061	8,564	170,890	528,479	660	660	160,560	691,860	995,460	150,660	158,138	222,105	777,605	595,662
		土地買収費・補償費	-	-	-	121,673	-	-	-	-	-	-	1,391	11,039	11,039	11,775	12,511
		造成費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		職員給与費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		その他の	1,121	9,061	8,564	49,217	528,479	660	660	160,560	691,860	995,460	150,660	156,747	211,066	766,566	583,887
		2. 企業債償還金	419,071	403,530	356,797	312,597	291,307	183,478	164,902	148,466	144,598	93,916	55,913	49,305	88,369	162,610	166,887
		建設改良費に係る企業債償還金	419,071	403,530	356,797	312,597	291,307	183,478	164,902	148,466	144,598	93,916	55,913	49,305	88,369	162,610	166,887
		資本費平準化債償還金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		元利金債等償還金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		3. 他会計長期借入返還金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		4. 他会計への支出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		5. その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		計 (D)	420,192	412,591	365,361	483,487	819,786	184,138	165,562	309,026	836,458	1,089,376	206,573	207,443	310,474	940,215	762,549
		資本的収入額が資本的支出額に 不足する額 (D)-(C) (E)	420,192	412,591	365,361	483,487	819,786	184,138	165,562	149,126	145,258	94,576	56,573	50,043	89,074	163,315	167,549
	補填 財源	1. 損益勘定留保資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		2. 利益剰余金処分額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		3. 繰越工事資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		4. その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		計 (F)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		補填財源不足額 (E)-(F)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		他会計借入金残高 (G)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		企業債残高 (H)	2,295,799	1,892,269	1,535,472	1,222,875	931,568	748,090	583,188	594,622	1,141,224	2,042,108	2,136,195	2,244,290	2,377,321	2,991,611	3,419,724
		※補填財源は港湾整備事業会計全体で算出しています。 ○他会計繰入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(単位:千円)

年 度		2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
区 分		平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和元年度 (決算)	令和2年度 (決算見込)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
収益的 収支	うち基準内繰入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	うち基準外繰入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資本的 収支	うち基準内繰入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	うち基準外繰入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

港湾整備事業会計全体 投資・財政計画(収支計画)
【基本シナリオ】

区 分		年 度		(単位:千円, %)															
		2015 平成27年度 (決算)	2016 平成28年度 (決算)	2017 平成29年度 (決算)	2018 平成30年度 (決算)	2019 令和元年度 (決算)	2020 令和2年度 (決算見込)	2021 令和3年度	2022 令和4年度	2023 令和5年度	2024 令和6年度	2025 令和7年度	2026 令和8年度	2027 令和9年度	2028 令和10年度	2029 令和11年度	2030 令和12年度		
収 益	的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	1,191,097	1,168,960	989,497	1,212,023	1,068,415	781,322	600,280	637,877	647,847	717,632	695,213	602,662	609,218	606,256	610,901	612,518	
		(1) 料 金 等 収 入	885,183	864,677	831,612	819,036	789,180	600,602	600,280	574,877	570,147	556,909	550,493	539,662	546,218	543,256	547,901	549,518	
		(2) 土 地 等 売 却 収 入	305,914	304,283	132,000	217,889	122,757	180,720	-	63,000	63,000	63,000	63,000	63,000	63,000	63,000	63,000	63,000	
		(3) 受 託 工 事 収 益 (B)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		(4) そ の 他	-	-	25,885	175,098	156,478	-	-	-	14,700	97,723	81,720	-	-	-	-	-	
		2. 営 業 外 収 益	7,269	6,205	5,548	12,250	5,303	5,303	5,303	5,303	5,303	5,303	5,303	5,303	5,303	5,303	5,303	5,303	5,303
		(1) 補 助 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		他 会 計 補 助 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		そ の 他 補 助 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		(2) 長 期 前 受 金 戻 入	-	-	-	6,987	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
収 入	的 支 出	(3) そ の 他	7,269	6,205	5,548	5,263	5,303	5,303	5,303	5,303	5,303	5,303	5,303	5,303	5,303	5,303	5,303	5,303	
		収 入 の 計 (C)	1,198,366	1,175,165	995,045	1,224,273	1,073,718	786,625	605,583	643,180	653,150	722,935	700,516	607,965	614,521	611,559	616,204	617,821	
		1. 営 業 費 用	914,520	827,098	737,777	1,409,085	901,527	672,462	481,835	497,981	450,372	595,067	580,551	444,556	481,213	450,261	415,118	399,762	
		(1) 職 員 給 与 費	20,371	18,389	20,655	20,506	20,538	27,683	27,683	27,683	27,683	27,683	27,683	27,683	27,683	27,683	27,683	27,683	
		基 本 給 付 費	10,658	9,843	10,308	9,780	10,248	12,999	12,999	12,999	12,999	12,999	12,999	12,999	12,999	12,999	12,999	12,999	
		退 職 給 付 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		そ の 他	9,713	8,546	10,347	10,726	10,290	14,684	14,684	14,684	14,684	14,684	14,684	14,684	14,684	14,684	14,684	14,684	
		(2) 経 営 費 用	137,922	164,910	199,346	580,687	205,020	159,328	165,869	129,928	123,874	125,626	119,925	136,289	150,561	154,871	125,310	125,417	
		動 力 費	3,536	3,401	3,680	3,768	3,969	3,969	3,969	3,969	3,969	3,969	3,969	3,969	3,969	3,969	3,969	3,969	
		修 繕 費	12,814	10,007	7,481	7,547	9,368	5,198	1,898	1,898	1,898	1,898	1,898	1,898	1,898	1,898	1,898	1,898	
支 出	的 支 出	材 料 費	20,999	21,484	21,587	24,368	23,540	23,540	23,540	23,540	23,540	23,540	23,540	23,540	23,540	23,540	23,540	23,540	
		そ の 他	100,573	130,018	166,598	545,004	168,143	126,621	136,462	100,521	94,467	96,219	90,518	106,882	121,154	125,464	95,903	96,010	
		(3) 土 地 等 売 却 原 価	363,851	274,914	124,473	212,824	121,541	180,720	-	58,000	58,000	58,000	58,000	58,000	58,000	58,000	58,000	58,000	
		(4) 減 価 償 却 費	392,376	368,885	353,954	346,493	303,631	304,731	283,682	282,370	215,669	213,560	229,872	222,584	244,969	209,707	204,125	188,662	
		(5) そ の 他	-	-	39,349	248,575	250,797	-	4,601	-	25,146	170,198	145,071	-	-	-	-	-	
		2. 営 業 外 費 用	62,134	60,601	62,901	53,374	55,339	35,557	32,607	11,626	10,144	9,322	9,443	10,027	10,619	11,222	11,859	12,431	
		(1) 支 払 利 息	61,505	53,991	47,160	41,587	36,727	34,455	31,505	10,524	9,042	8,220	8,341	8,925	9,517	10,120	10,757	11,329	
		う ち 資 本 費 平 準 化 債 分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		(2) そ の 他	629	6,610	15,741	11,787	18,612	1,102	1,102	1,102	1,102	1,102	1,102	1,102	1,102	1,102	1,102	1,102	
		支 出 の 計 (D)	976,654	887,699	800,678	1,462,459	956,866	708,019	514,442	509,607	460,516	604,389	589,994	454,583	491,832	461,483	426,977	412,193	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)		221,712	287,466	194,367	△ 238,186	116,852	78,606	91,141	133,573	192,634	118,546	110,522	153,382	122,689	150,076	189,227	205,628		
流 入	的 流 入	特 別 利 益 (F)	64,315	-	-	-	-	-	42,800	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		特 別 損 失 (G)	52	-	-	131,065	-	-	17,517	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		特 別 損 益 (F)-(G) (H)	64,263	-	-	△ 131,065	-	-	25,283	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		当 年 度 純 利 益 (又は 純 損 失) (E)+(H)	285,975	287,466	194,367	△ 369,251	116,852	78,606	116,424	133,573	192,634	118,546	110,522	153,382	122,689	150,076	189,227	205,628	
		繰 越 利 益 剰 余 金 又は 繰 越 欠 損 金 (I)	975	288,441	482,808	113,557	230,409	309,015	425,439	559,012	751,646	870,192	980,714	1,134,096	1,256,785	1,406,861	1,596,088	1,801,716	
		流 入 資 産 (J)	5,606,584	5,899,313	6,353,150	6,477,131	5,412,402	5,633,971	2,827,958	3,013,071	3,257,013	3,510,797	3,810,891	4,075,269	4,207,449	4,451,351	4,657,454	5,011,211	
		う ち 未 収 金	69,942	70,176	75,574	78,411	100,105	20,370	18,545	18,545	18,545	18,545	18,545	18,545	18,545	18,545	18,545	18,545	
		う ち 現 金 預 金	2,271,895	2,755,184	3,131,452	3,386,934	3,134,207	3,616,231	812,043	1,055,157	1,357,098	1,668,882	2,026,977	2,349,354	2,539,534	2,841,437	3,105,539	3,517,297	
		う ち 売 出 土 地 (簿 価)	2,385,743	2,110,829	1,986,356	1,773,532	1,651,991	1,471,271	1,471,271	1,413,271	1,355,271	1,297,271	1,239,271	1,181,271	1,123,271	1,065,271	1,007,271	949,271	
		う ち 未 売 出 土 地 (簿 価)	879,004	963,124	1,159,768	1,238,254	526,099	526,099	526,099	526,099	526,099	526,099	526,099	526,099	526,099	526,099	526,099	526,099	
流 出	的 流 出	流 入 債 (K)	443,157	379,218	398,709	359,997	201,791	3,390,849	284,333	217,865	134,383	96,380	165,092	288,981	169,384	240,753	94,036	100,115	
		う ち 建 設 改 良 費 分	414,126	367,393	323,193	301,909	185,043	3,350,382	243,866	177,398	93,916	55,913	124,625	248,514	128,917	200,286	53,569	59,648	
		う ち 一 時 借 入 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		う ち 未 払 金	26,634	8,994	72,700	55,129	14,055	37,761	37,761	37,761	37,761	37,761	37,761	37,761	37,761	37,761	37,761	37,761	
		う ち 土 地 前 受 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	1,191,097	1,168,960	989,497	1,212,023	1,068,415	781,322	600,280	637,877	647,847	717,632	695,213	602,662	609,218	606,256	610,901	612,518	
		地 方 財 政 法 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M) × 100)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
健 全 化 法 施 行 令 第 3 条 第 1 項 第 2 号 ハ に 規 定 す る 土 地 評 価 差 額 (P)	352,905	437,025	633,669	712,155	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
健 全 化 法 施 行 規 則 第 9 条 第 3 号 E に よ り 算 定 し た 未 売 出 土 地 収 入 見 込 額 (Q)	586,019	593,119	594,772	589,325	589,325	589,325	589,325	589,325	589,325	589,325	589,325	589,325	589,325	589,325	589,325	589,325	589,325		
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (R)	1,191,097	1,168,960	989,497	1,212,023	1,068,415	781,322	600,280	637,877	647,847	717,632	695,213	602,662	609,218	606,256	610,901	612,518			
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(R) × 100)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			

港湾整備事業会計全体 投資・財政計画(収支計画) 【基本シナリオ】

(単位:千円)

年 度		2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	
区 分		平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和元年度 (決算)	令和2年度 (決算見込)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
資本的 収入	資本的 収入	1. 企 業 債	-	76,100	203,600	76,800	145,000	-	-	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	
		建設改良費に係る企業債	-	76,100	203,600	76,800	145,000	-	-	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	
		資本費平準化債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		元 利 金 債 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		2. 他 会 計 出 資 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		3. 他 会 計 補 助 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		4. 他 会 計 負 担 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		5. 他 会 計 借 入 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		6. 国(都道府県)補助金	-	-	-	-	-	142,829	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		7. 固定資産売却代金	1,417	-	-	-	-	-	1,596	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資本的 支出	資本的 支出	8. 工 事 負 担 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		9. そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		計 (A)	1,417	76,100	203,600	76,800	145,000	-	144,425	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	
		(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		純 計 (A)-(B) (C)	1,417	76,100	203,600	76,800	145,000	-	144,425	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	
		1. 建 設 改 良 費	17,180	99,031	220,387	255,083	682,163	660	660	150,660	150,660	150,660	150,660	150,660	150,660	150,660	150,660	
		土地買収費・補償費	-	-	-	121,673	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		造 成 費	7,006	81,961	204,591	76,842	145,035	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		職 員 給 与 費	6,606	4,897	5,105	5,245	6,675	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		そ の 他	3,568	12,173	10,691	51,323	530,453	660	660	150,660	150,660	150,660	150,660	150,660	150,660	150,660	150,660	
資本的 支出	資本的 支出	2. 企 業 債 償 還 金	429,667	414,126	367,393	323,193	301,909	185,044	3,350,382	243,866	177,398	93,916	55,913	124,625	248,514	128,917	200,286	53,569
		建設改良費に係る企業債償還金	429,667	414,126	367,393	323,193	301,909	185,044	3,350,382	243,866	177,398	93,916	55,913	124,625	248,514	128,917	200,286	53,569
		資本費平準化債償還金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		元 利 金 債 等 償 還 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		3. 他会計長期借入返還金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		4. 他会計への支出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		5. そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		計 (D)	446,847	513,157	587,780	578,276	984,072	185,704	3,351,042	394,526	328,058	244,576	206,573	275,285	399,174	279,577	350,946	204,229
		資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	445,430	437,057	384,180	501,476	839,072	185,704	3,206,617	244,526	178,058	94,576	56,573	125,285	249,174	129,577	200,946	54,229
		補填 財源	補填 財源	1. 損益勘定留保資金	445,347	436,386	383,546	497,830	797,985	185,644	2,195,557	230,829	164,361	80,879	42,876	111,588	235,477	115,880
2. 利益剰余金処分量	-			-	-	-	-	-	-	1,011,000	-	-	-	-	-	-	-	-
3. 繰越工事資金	-			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4. そ の 他	83			671	634	3,646	41,087	60	60	13,697	13,697	13,697	13,697	13,697	13,697	13,697	13,697	
計 (F)		445,430	437,057	384,180	501,476	839,072	185,704	3,206,617	244,526	178,058	94,576	56,573	125,285	249,174	129,577	200,946	54,229	
補填財源不足額 (E)-(F)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
他会計借入金残高 (G)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
企業債残高 (H)		5,653,435	5,315,409	5,151,616	4,905,223	4,748,314	4,563,270	1,212,888	1,119,022	1,091,624	1,147,708	1,241,795	1,267,170	1,168,656	1,189,739	1,139,453	1,235,884	

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度		2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
区 分		平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和元年度 (決算)	令和2年度 (決算見込)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
収益的 収支分	うち基準内繰入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	うち基準外繰入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資本的 収支分	うち基準内繰入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	うち基準外繰入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

年 度		(単位:千円, %)															
		2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
区 分	年 度	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和元年度 (決算)	令和2年度 (決算見込)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
		1,191,097	1,168,960	989,497	1,212,023	1,068,415	781,322	600,280	585,424	595,394	665,179	721,672	629,121	635,677	632,715	637,360	638,977
収 益	1. 営 業 収 益 (A)	1,191,097	1,168,960	989,497	1,212,023	1,068,415	781,322	600,280	585,424	595,394	665,179	721,672	629,121	635,677	632,715	637,360	638,977
	(1) 料 金 等 収 入	885,183	864,677	831,612	819,036	789,180	600,602	600,280	585,424	580,694	567,456	639,952	629,121	635,677	632,715	637,360	638,977
	(2) 土 地 等 売 却 収 入	305,914	304,283	132,000	217,889	122,757	180,720	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(3) 受 託 工 事 収 益 (B)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(4) そ の 他	-	-	25,885	175,098	156,478	-	-	-	14,700	97,723	81,720	-	-	-	-	-
	2. 営 業 外 収 益	7,269	6,205	5,548	12,250	5,303	5,303	5,303	5,303	5,303	5,303	5,303	5,303	5,303	5,303	5,303	5,303
	(1) 補 助 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	他 会 計 補 助 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	そ の 他 補 助 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	-	-	-	6,987	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
収 入	(3) そ の 他	7,269	6,205	5,548	5,263	5,303	5,303	5,303	5,303	5,303	5,303	5,303	5,303	5,303	5,303	5,303	5,303
	収 入 の 計 (C)	1,198,366	1,175,165	995,045	1,224,273	1,073,718	786,625	605,583	590,727	600,697	670,482	726,975	634,424	640,980	638,018	642,663	644,280
	1. 営 業 費 用	914,520	827,098	737,777	1,409,085	901,527	672,462	481,835	439,981	392,372	689,494	588,793	452,798	489,784	461,440	571,356	461,955
	(1) 職 員 給 与 費	20,371	18,389	20,655	20,506	20,538	27,683	27,683	27,683	27,683	27,683	27,683	27,683	27,683	27,683	27,683	27,683
	基 本 給 付 費	10,658	9,843	10,308	9,780	10,248	12,999	12,999	12,999	12,999	12,999	12,999	12,999	12,999	12,999	12,999	12,999
	退 職 給 付 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	9,713	8,546	10,347	10,726	10,290	14,684	14,684	14,684	14,684	14,684	14,684	14,684	14,684	14,684	14,684	14,684
	(2) 経 営 費 用	137,922	164,910	199,346	580,687	205,020	159,328	165,869	129,928	123,874	125,626	119,925	136,289	150,561	154,871	125,310	125,417
	動 力 費	3,536	3,401	3,680	3,768	3,969	3,969	3,969	3,969	3,969	3,969	3,969	3,969	3,969	3,969	3,969	3,969
	修 繕 費	12,814	10,007	7,481	7,547	9,368	5,198	1,898	1,898	1,898	1,898	1,898	1,898	1,898	1,898	1,898	1,898
支 出	材 料 費	20,999	21,484	21,587	24,368	23,540	23,540	23,540	23,540	23,540	23,540	23,540	23,540	23,540	23,540	23,540	23,540
	そ の 他	100,573	130,018	166,598	545,004	168,143	126,621	136,462	100,521	94,467	96,219	90,518	106,882	121,154	125,464	95,903	96,010
	(3) 土 地 売 却 原 価	363,851	274,914	124,473	212,824	121,541	180,720	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(4) 減 価 償 却 費	392,376	368,885	353,954	346,493	303,631	304,731	283,682	282,370	215,669	213,560	296,114	288,826	311,540	278,886	275,913	308,855
	(5) そ の 他	-	-	39,349	248,575	250,797	-	4,601	-	25,146	322,625	145,071	-	-	-	-	142,450
	2. 営 業 外 費 用	62,134	60,601	62,901	53,374	55,339	35,557	32,607	11,628	10,240	14,692	23,182	23,984	24,534	25,233	30,886	34,836
	(1) 支 払 利 息	61,505	53,991	47,160	41,587	36,727	34,455	31,505	10,524	9,138	13,590	22,080	22,882	23,432	24,131	29,784	33,794
	う ち 資 本 費 平 準 化 債 分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(2) そ の 他	629	6,610	15,741	11,787	18,612	1,102	1,102	1,102	1,102	1,102	1,102	1,102	1,102	1,102	1,102	1,102
	支 出 の 計 (D)	976,654	887,699	800,678	1,462,459	956,866	708,019	514,442	451,607	402,612	704,186	611,975	476,782	514,318	486,673	602,242	496,791
経 常 損 益 (C)-(D) (E)		221,712	287,466	194,367	△ 238,186	116,852	78,606	91,141	139,120	198,085	△ 33,704	115,000	157,642	126,662	151,345	40,421	147,489
特 別 利 益 (F)		64,315	-	-	-	-	-	42,800	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特 別 損 失 (G)		52	-	-	131,065	-	-	17,517	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特 別 損 益 (F)-(G) (H)		64,263	-	-	△ 131,065	-	-	25,283	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当 年 度 純 利 益 (又は 純 損 失) (E)+(H)		285,975	287,466	194,367	△ 369,251	116,852	78,606	116,424	139,120	198,085	△ 33,704	115,000	157,642	126,662	151,345	40,421	147,489
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)		975	288,441	482,808	113,557	230,409	309,015	425,439	564,559	762,644	728,940	843,940	1,001,582	1,128,244	1,279,589	1,320,010	1,467,499
流 動	資 産 (J)	5,606,584	5,899,313	6,353,150	6,477,131	5,412,402	5,633,971	2,827,958	3,019,518	3,318,111	3,548,872	3,919,686	4,254,261	4,418,977	4,678,781	4,778,096	5,085,524
	う ち 未 収 金	69,942	70,176	75,574	78,411	100,105	20,370	18,545	18,545	18,545	18,545	40,245	40,245	40,245	40,245	40,245	40,245
	う ち 現 金 預 金	2,271,895	2,755,184	3,131,452	3,386,934	3,134,207	3,616,231	812,043	1,003,604	1,302,196	1,532,957	1,882,071	2,216,646	2,381,361	2,641,165	2,740,481	3,047,908
	う ち 売 出 土 地 (簿 価)	2,385,743	2,110,829	1,986,356	1,773,532	1,651,991	1,471,271	1,471,271	1,471,271	1,471,271	1,471,271	1,471,271	1,471,271	1,471,271	1,471,271	1,471,271	1,471,271
	う ち 未 売 出 土 地 (簿 価)	879,004	963,124	1,159,768	1,238,254	526,099	526,099	526,099	526,099	526,099	526,099	526,099	526,099	526,099	526,099	526,099	526,099
	う ち 未 売 出 土 地 前 受 金	443,157	379,218	398,709	359,997	201,791	3,390,849	284,333	217,865	134,383	96,380	165,092	288,981	169,384	240,753	94,036	100,115
	う ち 建 設 改 良 費 分	414,126	367,393	323,193	301,909	185,043	3,350,382	243,866	177,398	93,916	55,913	124,625	248,514	128,917	200,286	53,569	59,648
	う ち 一 時 借 入 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	う ち 未 払 金	26,634	8,994	72,700	55,129	14,055	37,761	37,761	37,761	37,761	37,761	37,761	37,761	37,761	37,761	37,761	37,761
	う ち 土 地 前 受 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金の不足額 (L)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
営業収益－受託工事収益 (A)-(B) (M)		1,191,097	1,168,960	989,497	1,212,023	1,068,415	781,322	600,280	585,424	595,394	665,179	721,672	629,121	635,677	632,715	637,360	638,977
地方財政法による資金不足の比率 ((L)/(M)×100)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額 (N)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (O)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
健全化法施行令第3条第1項第2号ハに規定する土地評価差額 (P)		352,905	437,025	633,669	712,155	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
健全化法施行規則第9条第3号Eにより算定した未売出土地収入見込額 (Q)		586,019	593,119	594,772	589,325	589,325	589,325	589,325	589,325	589,325	589,325	589,325	589,325	589,325	589,325	589,325	589,325
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (R)		1,191,097	1,168,960	989,497	1,212,023	1,068,415	781,322	600,280	585,424	595,394	665,179	721,672	629,121	635,677	632,715	637,360	638,977
健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((N)/(R)×100)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(単位:千円)

年 度 区 分		2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	
		平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和元年度 (決算)	令和2年度 (決算見込)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
資本的 収入	1. 企 業 債 建設改良費に係る企業債 資本費平準化債 元 利 金 債 等	-	76,100	203,600	76,800	145,000	-	-	159,900	691,200	994,800	150,000	157,400	221,400	776,900	595,000	217,200	
		-	76,100	203,600	76,800	145,000	-	-	159,900	691,200	994,800	150,000	157,400	221,400	776,900	595,000	217,200	
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	2. 他 会 計 出 資 金 3. 他 会 計 補 助 金 4. 他 会 計 負 担 金 5. 他 会 計 借 入 金 6. 国(都道府県)補助金 7. 固 定 資 産 売 却 代 金 8. 工 事 負 担 金 9. そ の 他 計 (A)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		-	-	-	-	-	-	142,829	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		1,417	-	-	-	-	1,596	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		1,417	76,100	203,600	76,800	145,000	-	144,425	159,900	691,200	994,800	150,000	157,400	221,400	776,900	595,000	217,200	
資本的 支出	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B) 純 計 (A)-(B) (C)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		1,417	76,100	203,600	76,800	145,000	-	144,425	159,900	691,200	994,800	150,000	157,400	221,400	776,900	595,000	217,200	
		17,180	99,031	220,387	255,083	682,163	660	660	160,560	691,860	995,460	150,660	158,138	222,105	777,605	595,662	217,918	
		-	-	-	121,673	-	-	-	-	-	-	-	1,391	11,039	11,039	11,775	12,511	
	造 成 費 職 員 給 与 費 そ の 他 2. 企 業 債 償 還 金 建設改良費に係る企業債償還金 資本費平準化債償還金 元 利 金 債 等 償 還 金 3. 他会計長期借入返還金 4. 他会計への支出金 5. そ の 他 計 (D)	7,006	81,961	204,591	76,842	145,035	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		6,606	4,897	5,105	5,245	6,675	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		3,568	12,173	10,691	51,323	530,453	660	660	160,560	691,860	995,460	150,660	156,747	211,066	766,566	583,887	205,407	
		429,667	414,126	367,393	323,193	301,909	185,044	3,350,382	243,866	177,398	93,916	55,913	125,405	291,969	239,410	311,887	166,872	
		429,667	414,126	367,393	323,193	301,909	185,044	3,350,382	243,866	177,398	93,916	55,913	125,405	291,969	239,410	311,887	166,872	
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
補填 財源	1. 損益勘定留保資金 2. 利益剰余金処分量 3. 繰越工事資金 4. そ の 他 計 (F)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		83	671	634	3,646	41,087	60	60	13,697	13,697	13,697	13,697	13,697	13,697	13,697	13,697	13,697	
	445,430	437,057	384,180	501,476	839,072	185,704	3,206,617	244,526	178,058	94,576	56,573	126,143	292,674	240,115	312,549	167,590		
	(E)-(F) 他会計借入金残高 (G) 企 業 債 残 高 (H)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		5,653,435	5,315,409	5,151,616	4,905,223	4,748,314	4,563,270	1,212,888	1,128,922	1,642,724	2,543,608	2,637,695	2,669,690	2,599,121	3,136,611	3,419,724	3,470,052	

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度		2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
区 分		平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和元年度 (決算)	令和2年度 (決算見込)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
収益的 収支	うち基準内繰入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	うち基準外繰入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資本的 収支	うち基準内繰入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	うち基準外繰入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-